

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	パートタイム労働者キャリアアップ支援事業			<b>担当部局庁</b>	雇用均等・児童家庭局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	短時間・在宅労働課		短時間・在宅労働課長 河野 恭子			
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定) 第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日閣議決定) 社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月17日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生			<b>主要経費</b>	社会保障					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パートタイム労働者の就業意欲を高め、能力を十分に発揮し、職場を活性化させるために、パートタイム労働者のキャリアアップを支援する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	パートタイム労働者のスキルアップ・キャリアアップ事例の収集及び提供、スキルアップ・キャリアアップのためのハンドブックを活用した周知、パートタイム労働者を対象としたセミナーの開催等を行うことにより、在職中のパートタイム労働者に対して必要な知識やノウハウを周知する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	-	34	58	-				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	0	34	58	0	0				
	執行額	-	33	43						
執行率(%)	-	97%	74%							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	キャリアアップ支援セミナーに参加したパートタイム労働者のうち、スキルアップ・キャリアアップを目指すとして回答した者の割合50%以上	キャリアアップ支援セミナーに参加したパートタイム労働者のうち、スキルアップ・キャリアアップを目指すとして回答した者の割合	成果実績	%	-	66.7	-	-	-	
			目標値	%	-	50	-	-	-	
			達成度	%	-	133.4	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	キャリアアップ支援セミナーに参加したパートタイム労働者のうち、スキルアップ・キャリアアップに取り組んだ者の割合55%以上	キャリアアップ支援セミナーに参加したパートタイム労働者のうち、スキルアップ・キャリアアップに取り組んだ者の割合	成果実績	%	-	-	57	-	-	
			目標値	%	-	-	55	-	-	
			達成度	%	-	-	103.6	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	キャリアアップ支援セミナー参加者数	活動実績	人	-	40	78	-			
		当初見込み	人	-	100	100	-			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	キャリアアップセミナー実施回数	活動実績	回	-	2	6	-			
		当初見込み	回	-	-	6	-			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額(X) / キャリアアップ支援セミナー参加者数(Y)		単位当たりコスト 円	-	834,700	546,087	-			
			計算式	X/Y	-	33,388,000 / 40	425,954,000 / 78	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること							
	施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		パートタイム労働法に基づき、事業主に対し都道府県労働局が実施した助言・指導の是正割合	実績値	%	98.5	98.7	98.9	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	パートタイム労働者の働き方に関する意識調査を実施し、パートタイム労働者のタイプに応じたスキルアップやキャリアアップ事例を収集するとともに、パートタイム労働者のスキルアップ・キャリアアップに関するハンドブックの改訂、パートタイム労働者を対象にしたセミナーを開催し、在職中のパートタイム労働者に対して必要な知識やノウハウを周知する。 パートタイム労働者のタイプに応じたスキルアップ・キャリアアップ事例の収集やスキルアップ・キャリアアップに関する情報を集めたハンドブックの作成及びセミナーの開催を通じて、在職中のパートタイム労働者のキャリアアップに寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自主的にスキルアップ・キャリアアップを行うことが困難なパートタイム労働者の支援を目的としている。また、パートタイム労働者の活用を図ろうと考える事業主からもニーズがあり、国民や社会のニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	パートタイム労働者が自主的にスキルアップ・キャリアアップを行うことは困難であるため、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	パートタイム労働者のスキルアップ・キャリアアップを図ることは、パートタイム労働者の約7割を占める女性の活躍を推進する取組に資するものであり、また職場を活性化させ、事業主の均等・均衡待遇を推進するための取組を促進させる相乗効果が期待されるものであり、パートタイム労働者の働きや貢献に見合った正社員との均等・均衡待遇の推進に向けて優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)で実施している。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、事業主から徴収した労働保険料を財源に、パートタイム労働者のスキルアップ・キャリアアップ事例の収集及び提供、パートタイム労働者を対象としたセミナーの開催等を行うものであり、パートタイム労働者を活用したい事業主のための事業であることから妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	パートタイム労働者のスキルアップ・キャリアアップを図るためには、事例の収集及び提供、ハンドブックを活用した周知、パートタイム労働者を対象としたセミナーを開催することが有益であることから、単位当たりコストは妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、パートタイム労働者のスキルアップ・キャリアアップを図るため、事例の収集、ハンドブックを活用した周知、セミナーの実施等に係る経費で構成されており、必要最低限のものとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	セミナーについては動画配信を行うことにより効率化を図る等の工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標を上回っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	セミナー実施回数については、見込みに見合った実績となった。セミナー参加者については、初回の広報期間が短かったため見込みをやや下回った。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業で作成した成果物は、都道府県労働局・ハローワーク等を通じて必要とする労働者等に適切に配布されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	本事業は、パートタイム労働者の就業意欲を高め、能力を充分发挥し、職場を活性化させるために、パートタイム労働者のキャリアアップを支援する事業であるが、一方、パートタイム労働者活躍推進事業は、パートタイム労働者の雇用管理改善に対する企業の自主的な取組を支援する事業である		
	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	634	パートタイム労働者活躍推進事業			
	-	-	-			
-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	成果実績については成果目標を上回っており、効率的に事業を実施出来ている。				
	改善の方向性	より効率的な事業実施のため、パートタイム労働者活躍推進事業及びパートタイム労働者活躍推進に関する総合的情報提供事業に事業を統合したため、平成28年度以降は予算を計上していない。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-053	平成27年度	647	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
43百万円

【事業管理、受託者への指導】



委託【総合評価入札】

A. みずほ情報総研株式会社  
43百万円

パートタイム労働者の働き方に関する意識調査の実施  
スキルアップ・キャリアアップの事例収集・ハンドブック作成  
パートタイム労働者向けのセミナーの開催

等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ情報総研株式会社			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	コンサルタントの人件費	12			
人件費	謝金、庁費、旅費	25			
一般管理費	光熱費等	3			
消費税		3			
計		43	計		0

